

# 東日本大震災の発災直後における聴覚障害者の 情報獲得行動とその背景にある心理状況 ～TEMによる分析を通して～

松崎 丈(宮城教育大学特別支援教育講座)

芳賀隆人(宮城教育大学特別支援教育教員養成課程聴覚・言語障害教育コース)

## 要約

本稿では、東日本大震災で被災した聴覚障害者 4 名の語りを TEM で分析することにより、発災直後における情報獲得行動とその背景にある心理状況を明らかにすることを目的とした。その結果、揺れが収まってから自宅に到着するまでの間に会った聴者に対し、会った時点・場所や面識の有無に関わらず、災害関連の情報を引き出すために聞くことは迷惑をかけると思い、情報を獲得できないまま帰宅したことが明らかになった。今後の聴覚障害者の防災対策について、聴覚障害者の心理状況にも着目し、平時からの聴者とのコミュニケーションや関係性に対する聴覚障害者の心理的支援も射程に入れた取り組みが重要となると考えられた。

## I. 問題と目的

東日本大震災で被災した聴覚障害者(以下、「被災聴覚障害者」という。)は、発災直後から災害や避難等に関連する緊急情報の獲得の困難に直面した(国際開発ジャーナル編集部, 2012; 高嶋・松崎・岡, 2012; 松崎, 2012; 松崎, 2013)。岩手県・宮城県・福島県の聴覚障害者の被災状況は、NHK 福祉ネットワーク(2011)の調査によれば、3 県で調査対象となった聴覚障害者総数 3,753 名のうち 75 名がなくなったことが報告されている。特に沿岸部地域では、各市町村の聴覚障害者の死亡率が全体人口における死亡率と比較して 3 倍以上になっているところがある。この死亡率が高い背景として、発災直後における緊急情報伝達システムが聴覚障害者にとって機能していなかった可能性が考えられる。緊急情報伝達システムには、防災行政無線、Jアラート、テレビ(ワンセグ・データ放送)、ラジオ、CATV、コミュニティFM、携帯メールなどがあり(中村, 2008)、その大部分は音声で伝達されているからである。実際に被災聴覚障害者も「情報が入らず、どうすればよいのか迷い続け」たり、「ラジオの大事な音声情報は伝わらない」などの災害情報のバリアに直面した体験を語っている(季刊みみ編集部, 2012)。また、被災聴覚障害者を対象にした調査研究でも、東日本大震災で聴者が情報を得るために有効だった媒体としてラジオの存在を挙げていたが、一方で音声による情報入手が困難な聴覚障害者にとってラジオは無意味な媒体だったとの報告がある(川内, 2011)。

いわゆる公助としての情報通信システムが使えない場合は、家族や近所など近くにいる人々と助け合う互助の力を発揮させることも重要となる。マスメディアの機能を補完するものとして家族、友人、知人などのパーソナル・コミュニケーションのネットワークを通じて相互に情報を交換し合ったり(広瀬, 2011)、近隣住民が互いに無事を調べる(山田, 2006)必要性が指摘されている。災害時における情報の発信元を「公」と「民」に分けると、発災直後である応急対応期には「民」発の情報が多く、日数が経つにつれて「公」発の割合が増えていくとの指摘もある(山田, 2006)。

しかし聴覚障害者の場合は、自分の周囲が聴者のみであることが多いため、まずパーソナル・コミュニケーションそのものを成立させるために相互間で意思疎通の手段を共有できるかどうかといった問題に直面せざるをえない。芳賀(2016)は、1995年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災における聴覚障害者の情報獲得について文献調査をした結果、発災直後の聴覚障害者は自ら情報を得るために行動することよりも、情報が得られない状況であっても情報が来るのを受け身的に待つ傾向があることを指摘している。例えば、「近所の人たちからは何も声をかけてくれなかった(阪神・淡路大震災聴覚障害者救援対策本部, 1996)」「(新潟県中越地震で)他の乗客や運転手が危険を知らせてくれているようだったが、自分の耳が聞こえないので、何を言っているのか、何が起こっているのかよくわからなかった(坂井, 2005)」「近所の助けがなく、助けがほしいとは感じつつも状況を把握しきれず、情報も十分でないので片付けを続けていた(東日本大震災聴覚障害者救援中央本部, 2012)」などである。しかしながらなぜ被災聴覚障害者がそのような行動を起こすのかに着目した先行研究は見当たらない。全国最大の聴覚障害当事者団体である全日本ろうあ連盟(2013)が、東日本大震災の聴覚障害者救援活動の報告と災害時の対応に関する冊子を発行したが、その冊子でもこの情報獲得に関わる当事者の実態や対応のありかたに関する内容の記載は皆無である。

以上から、発災直後に聴覚障害者が自ら命を守るためには、自助の視点から参加情報通信技術を活用して音声以外のメディアで緊急情報を獲得する手段を増やすだけでなく、互助の観点から近所など周囲の聴者から情報を引き出すためにどのように行動するのが重要になるといえる。

そこで本研究では、東日本大震災で被災した聴覚障害者を対象に発災直後にとった情報獲得に関わる行動とその時の心理状況について分析を行う。分析の方法としては、「個々人がそれぞれ多様な径路を辿っていたとしても、等しく到達するポイント(等至点)があるという考え方を基本とし、人間の発達や人生径路の多様性・複線性の時間的変容を捉える分析・思考の枠組みモデル(荒川・安田・サトウ, 2012)」であるTEMを用いる。この分析によって、被災聴覚障害者がそれぞれ辿った情報獲得行動とその時の心理状況のプロセスを明らかにし、災害時の聴覚障害者救援における互助のありかたを検討する。

## II. 方法

### 1. 調査協力者

宮城県聴覚障害者情報提供センターで被災聴覚障害者を支援している職員に調査協力者の紹介を依頼し、聴覚障害者団体の女性部役員を担っている4名の聴覚障害者から協力を得た。

表1に示す通り、被災聴覚障害者全員、女性であり、東日本大震災発災時に自宅以外の場所において、自宅まで無事に帰った経験を持つ。補聴器による日本語聴取は難しく、主に手話や読話など視覚的な手段でコミュニケーションしている。全員が所属している聴覚障害者団体は、昭和22年に設立した、68年の歴史を持つ聴覚障害当事者法人組織であり、聴覚障害者の社会参加を促進するために生活相談・ネットワーク整備事業、地域巡回事業、啓発イベントの開催などの自主・文化事業や機関紙事業などを実施している。女性部は、同団体の組織の1つであり、聴覚障害のある女性が育児や教育、就職などの問題や悩みなどを共有し、問題解決に取り組んでいる。

表1 調査協力者のプロフィール

対象者	性別	年代 (震災当時)	居住地	発災時にいた		緊急速報 メールの登録
				場所	人	
Aさん	女性	50代	沿岸部E市	美容室	聴者のみ	無
Bさん	女性	30代	沿岸部F市	住宅	ろう者の友人	有
Cさん	女性	50代	沿岸部G市	会議室	ろう者や手話通訳士など 聴覚障害関係者	無
Dさん	女性	50代	H市	駅の地下	ろう者の友人3名	有

### 2. データ収集の手続き

第二著者が各対象者と1対1の半構造化面接で東日本大震災発災直後の情報獲得行動、及び当時の心理状況について調査した。役員会の合間を利用したため、面接であったため、一人約15～20分で行った。聴者である連名発表者は手話を勉強中であり、調査協力者の手話表現も年代別、地域別等によって異なるため、職員が調査協力者の手話特性を踏まえて手話通訳者を手配した。面接では、調査協力者の許可を得て、手話通訳者が読み取った内容を連名発表者が逐語記録を作成した。

### 3. 分析方法

調査協力者全員が、発災直後は自宅外の場所から自宅へ向かうという行動をとったことが共通していたため、発災直後から自宅に到着するまでの一連の行動に関する逐語記録をとりあげ、調査協力者が話す主題ごとではなく事象ごとに切片化した。主題ごととは、例えば、「地震

がおさまると、その場にいた人たちでしばらく様子を見ようという話になり、30分ほど待機することになった。」であり、これを事象ごとに切り出すと、「地震がおさまる」「その場にいた人たちでしばらく様子を見ようとする」「30分ほど待機した」のようになる。その結果、87片となった。この切片群をまとめ、以下のような手順でTEMによる分析を進め、図解化した。

- ①安田・サトウ(2012)を参考に切片化したデータを[安全な場所へ避難し、一時的にとどまる]と[一時的にとどまった場所から自宅へ帰る]と2つの時期に区分した上で、調査協力者全員が経験した順にそれぞれ横一行で並べた。
- ②各調査協力者の切片群からそれぞれが経験した事象で似たような内容があれば重ねるように縦に並べた(図1)。また、事象が異なり、相互に排他的な事象が語られている場合は、それも縦に同じところに並べた。

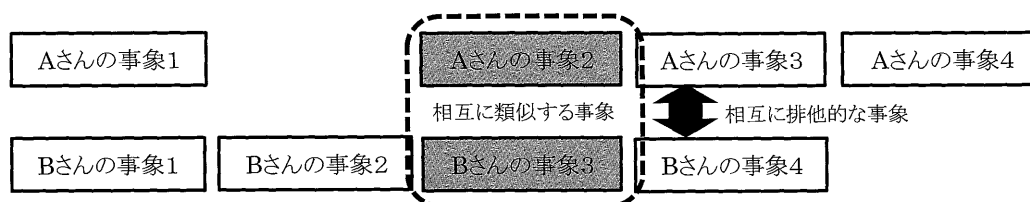


図1 それぞれの事象を同じ列に揃えて事象間の関連から時間的に整理する

- ③すべて並べ終わった後、類似する事象群をまとめてボトムアップにラベルをつけた。その際、本研究の目的やTEM図と関連付けて、そのラベルがその位置になじませるように表現を変更することを行った。
- ④こうした作業を繰り返し、本研究の目的とTEMの概念に基づき、「→」で表す。等至点(EFP)、分岐点(BFP)、必須通過点(OPP)を設定し、これらを「非可逆的時間(Irreversible time)」の上で並べた。非可逆的時間とは、「決して後戻りすることのない時間の持続性を含意する時間概念」(安田・サトウ, 2012)である。

本研究では、被災聴覚障害者が発災直後から自宅に到着するまでどのように情報を獲得して行動したのかという問題意識から、等至点を<災害関連の情報を得られる>と仮定した。これに両極化した等至点として<災害関連の情報を得られない>とした。調査協力者が自宅への情報獲得行動を判断する際にいくつかある選択から1つの選択を行った時点(事象)は、分岐点とした。また、調査協力者群が避難する過程で多くの人(聴覚障害者)が経験するような時点(事象)を、必須通過点とした。さらに、一つの選択を行うことになった分岐点にどのような社会的ガイドや社会的方向づけが現れたのかを分析し、これに相当する事象を社会的ガイドや社会的方向づけとして設定した(表2)。

表2 TEMで用いた概念の本研究での位置づけ

概念	解説*	本研究での位置づけ
等至点: EFP (Equifinality Point)	研究者が研究目的に基づいて焦点を当てた、等しく至る点、多様な経路がいったん収束する地点	<災害関連の情報を得られない>
両極化した等至点: P-EFP (Polarized Equifinality Point)	研究者が設定した等至点の補集合的な経験	<災害関連の情報を得られる>
分岐点: BFP (Bifurcation Point)	ある経路が結果的に複雑化する、すなわち、ある経験において転機となる状態や、実現可能な複数の経路が用意される状態の結節点	<近くに人がいる> <その人の口の動きや表情から読み取る> <その人の口の動きや身振りから読み取る>
必須通過点: OPP (Obligatory Passage Point)	ある地点からある地点に移動するために、多くの人(必ずしも全員ではない)が論理的・制度的・慣習的に通過(経験)しなければならない地点	<不安な気持ちで黙っている> <断片のみわかる> <その人に聞かない> <掃宅することに決める> <その人に確認しない>
社会的ガイド: SG (Social Guidance)	等至点に近づくことをサポートする力 他の選択肢があるにも関わらず、特定の選択肢を選ぶように働く援助的な力	<手話ができる友人知人> <近所付き合いのある聴者に対する信頼> <災害時の対応を確認済>
社会的方向づけ: SD (Social Direction)	等至点に近づくことを妨害する力 他の選択肢があるにも関わらず、特定の選択肢を選ぶように仕向けられる文化社会的圧力	<面識がない聴者> <自分は聴覚障害者> <迷惑をかける> <面識がなく表情が硬い聴者には遠慮> <既存の知識による解釈>

\*各概念の解説は安田・サトウ(2012)、福田(2015)を参照に作成

なお、ここで本研究の方法で得られるデータの扱いについて説明しておく。本研究の調査協力者が4名であるという人数の条件については、サトウ・安田・佐藤・荒川(2011)による提案を踏まえることにする。すなわち、TEMによる分析では調査協力者の人数に応じてどのような利点を得られるのかについて「1・4・9 法則」の提案をしており、本研究のように対象者数が4±1名であれば「経験の多様性を描くことができる」という。一方、1人の「個人の経験の深みをさぐる」とや9±2人の「経路の類型を把握すること」の利点は得られないことになる。また、本研究の面接は役員会の合間に行ったため、初回のみであった。サトウ・安田・佐藤・荒川(2011)は、調査協力者の視点を丁寧に読み取るために、初回だけでなく2、3回と面接することで調査協力者と経験の全体像を確認できると述べている。しかし面接時の状況から一人あたりの時間も短いものになった。そこで第一著者が、調査協力者と同じ聴覚障害者であり、様々な聴覚障害児・者の支援や研究に取り組んでいる体験を踏まえて、調査協力者の逐語記録を読み込み、各概念の設定が適切かどうか繰り返し検討した。

#### IV. 結果

以下、TEMで分析した結果(図2)について述べる。本文中の下線部は、被災聴覚障害者のその時の行動における心理状況であることを示している。

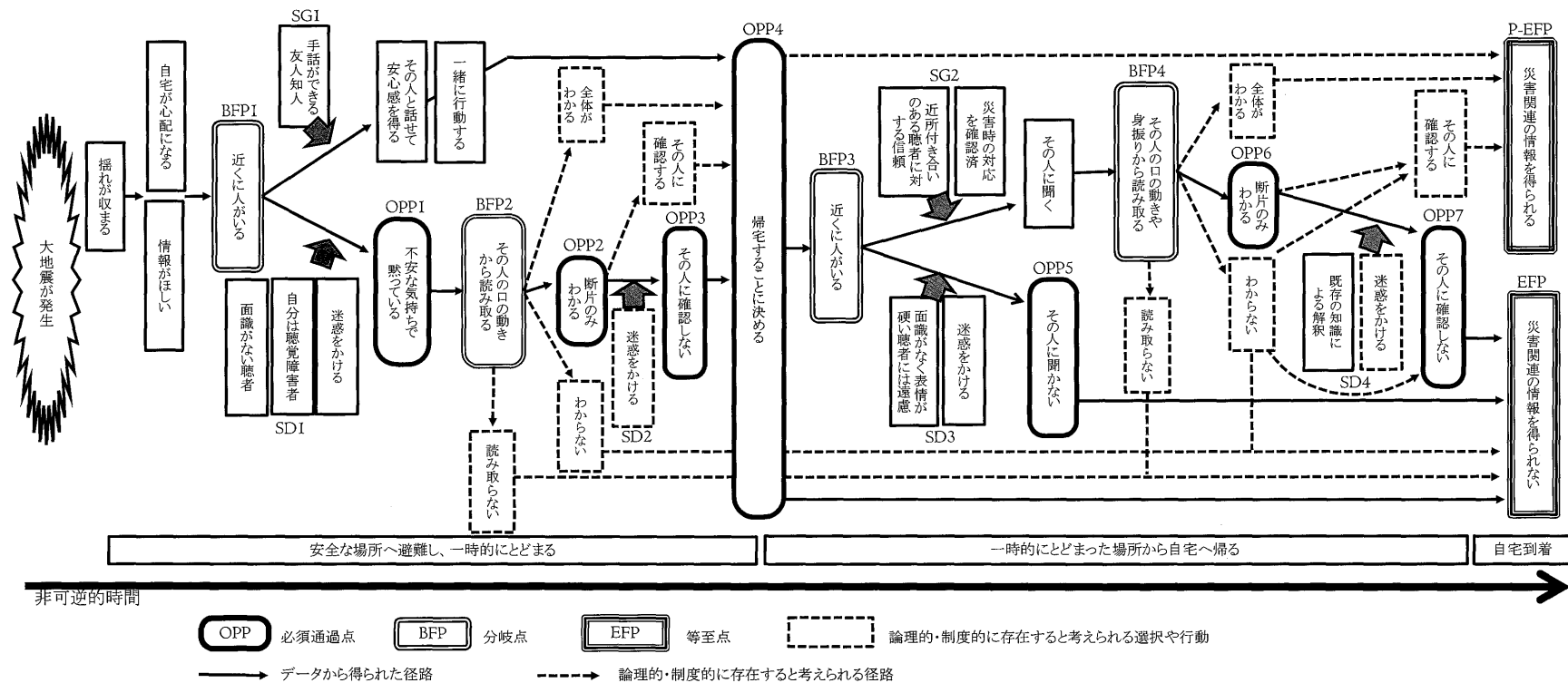


図2 発災直後における聴覚障害者の情報獲得行動及び心理状況に関するプロセス

## 1. [安全な場所へ避難し、一時的にとどまる]における情報獲得行動とその時の心理状況

被災聴覚障害者全員、大地震が発生した時、表1で示した通り自宅ではなく周囲に人がいる状況にいた。揺れが収まった後も近くに人がいることが被災聴覚障害者にとって行動の分岐点(BFP1)となった。

A は、一人で予約していた美容院を訪れていたところで被災したが、周囲は見知らぬ聴者たちだけという状況だった。A は地震が起こるとまず知らない人同士で抱き合いながら地震が収まるのを待った。揺れが収まると、A は情報がほしいと感じつつも、自分自身が聞こえない(SD1)、周りは知らない聴者しかいない(SD1)ことで躊躇し、何も情報が得られず、また聴者に聞くのは迷惑だと考え(SD1)、不安な気持ちを抱えたまま黙っていた(OPP1)。すると、周りにいた聴者が何か話し合っていたため、口話なら読み取れると思ひ、その様子をじっと見る(BFP2)。そして、話している聴者の口の動きから断片的であるが「家に帰ろう」と読み取った(OPP2)。しかし知り合いではない聴者と話す時はいつも遠慮の気持ちが働いてしまう(SD2)ことから、その人にその判断の理由などを詳しく聞くことはしなかった(OPP3)。おそらく迷惑をかけるかとまた考えていたと思われる(SD2)。最終的に、まずは自分も家に帰るという決断をした(OPP4)。

一方、他の3名は、それぞれ手話ができる友人知人と一緒におり(SG1)、以下のような流れで帰宅することにした(OPP4)。B は、ろう者の友達の家におり、収まったあと自宅の様子を心配になり、近所の人の助けが得られるだろうという思いでとにかく自宅に戻らなければならないと考え、家に帰ることを選択した。C は、地震が収まると、その場にいたろう者や手話通訳士など聴覚障害関係者たちでしばらく様子を見ようという話になり、30分ほど待機することとなった。周りに知っている人がいること、手話ができる人がいることから安心感を覚えていた。もし一人でいる時に地震が来てきたらと考えるととても恐ろしいとも感じていた。30分ほど様子を見て話し合った結果、各自家に帰ることになったため、C も自宅へと出発した。D は、駅の地下でろう者の友達3人と昼食をとっている最中に地震に遭遇した。地震の途中で地下が停電したため、地震が収まっても周囲の状況がわからず恐怖を感じ、友達と1階へと上がった。建物のガラスが割れている様子から、ここにいても危険だ、家の様子が心配だという思いからとにかく家に帰りたいと感じ、友達とともに駅を出た。

## 2. [一時的にとどまった場所から自宅へ帰る]における情報獲得行動とその時の心理状況

B と D は、それぞれ自宅に到着するまでの道中で近くに聴者がいた(BFP3)。A は、自家用車で帰宅したため、誰にも会わず、車内でもまったく情報が入らず不安なまま、なんとか家に到着した(P-EFP)。C は、聴覚障害関係者との話し合いで帰宅するのが適切と判断して自宅へ帰ったが、災害関連の情報を得られたかどうかに関する語りはなかった。

B は、帰り道の途中で近所付き合いのある聴者に会った(BFP3)。情報を得られない時に誰か近所の健聴者が助けに来てくれるという自信があった(SG2)。普段から回覧板をまわすついでに B の家や近所にお互いお邪魔して話をするなど、日々の係わりが大きく、災害が起きた時には助け合おうという話も震災前からしていた(SG2)。その聴者が話している内容は口話と身

振りで読み取った。これから 10m の津波がやって来るということを教えてくれたが(BFP4)、「津波」と「10」という言葉だけがわかった(OPP6)。ところがその情報だけで、去年のチリ地震の時も 10cm くらいの津波が来たからその程度だろうと解釈してしまった(SD4)。しかし B はその解釈を改めて確認することはしなかった(OPP7)。最終的には災害関連の情報を正確に把握できないまま帰宅した(EFP)。

D は、歩いて最寄りの駅に帰る途中に災害用メールから情報が届くことはなく、何も情報がかめないうでいた。周りに歩いている聴者がいたが(BEP3)、話しかけるのは迷惑がかかってしまうと思ひ(SD3)、聞くのをためらった(OPP5)。自分よりも不安気で混乱している友達を支えるのに必死で、自分のことを考える余裕はなかった。途中で友達と別れ、一人で無事に自宅に戻ることができたが、結局何も情報が得られないままだった(EFP)。当時の様子を振り返って、知らない人には遠慮してなかなか聞くことができず、知らない人の場合は表情を細かく見て、表情がかたい人にはまず聞けない、表情が柔らかい人に対してならまだ聞けるかもしれない(SD3)と語っていた。

## V. 考察

本研究では、被災聴覚障害者を対象に発災直後にとった情報獲得に関わる行動とその時の心理状況について TEM による分析を行った。その結果、被災聴覚障害者は、揺れが収まってから自宅に到着するまでの間に会った聴者に対し、会った時点・場所や面識の有無に関わらず、情報を引き出すために聞くことは迷惑をかけると思ひ情報が得られないまま帰宅していることが明らかになった。特に、迷惑をかける(SD1～SD4)からその人に聞かない(OPP1、OPP3、OPP5、OPP7)といった情報獲得に関わる心理状況は、A や D が語っていた通り、災害時だけでなく平時にも生じうる問題点であるといえる。そのような心理が災害時という緊急事態であっても同様にはたらいってしまう結果、生死にかかわるような重要な情報を得られず生命を危険な状態にさらしてしまうことになる。

こうした問題点は、本研究の方法で述べたように収集したデータに不足は見られるものの、情報獲得行動における「経験の多様性」を捉えられるだけでなく、調査協力者のみならず多くの聴覚障害者にも示される「経験の共通性」であるとみなせるかもしれない。しかし調査協力者全員、聴覚障害者の社会参加を促進することを目的とした聴覚障害関係団体の役員を担っており、聴覚障害をめぐる問題への関心や意識は高いと推測される。それにも関わらず、緊急事態における聴者との意思疎通を確実にとるまでの行動発現には至らなかったのはなぜだろうか。

この背景として、聴者とのコミュニケーションや関係性に対する聴覚障害者の心理的問題がまだ解消されていないことが考えられる。社会は、聴覚障害者に対し、聴覚に障害があつて音声情報を獲得することが困難であるだけとみなしがちである。しかし失聴した時期から早い段階で聴者と確実に意思疎通できる手段(例えば、手話、指文字、文字、音声、身振りなど)を共有しておかないと、家族、学校及び職場等の音声コミュニケーションで疎外され、言語の獲得だけ



でなく対人関係、社会性、アイデンティティの確立も困難になることが指摘されている(村瀬, 1999)。しかも、こうした心理的問題に着目した聴覚障害者の心理臨床に関する実践や研究は途上についたばかりである。原(2015)は、聴覚障害者への相談援助職経験者を対象とした面接調査で、相談援助の目標として「聴者社会との関係性の改善」が挙げられたことを報告している。同調査では「きこえないという障害は、コミュニケーション障害者というよりは、また、情報障害者というよりは、人間関係づくりの障害」という語りがあった。今回の分析結果を鑑みると、おそらく調査協力者も、平時におけるコミュニケーション疎外体験を蓄積しており、聴者とのコミュニケーションや関係性に対する不安を抱えている可能性が考えられる。そのために、災害のように情報を迅速かつ正確に把握しなければならない緊急事態になっても、Aのように聴者たちの会話から口の動きを読み取るだけといった受け身的に情報を獲得しようとしたり、「迷惑をかける」と考えたりBのように読み取った情報だけで解釈して情報を獲得しなかったりしたのではないかと思われる。また、Bのように近所の聴者と日常の係わりができて情報をもより詳しく確認し合う関係性まで築けていなかったかもしれない。このように聴覚障害者の心理状況や人間関係に関わる問題は、災害時における自助や互助の発揮にも影響を及ぼし、聴者同士のコミュニケーションや関係性で見られるような心理的問題と安易に同一化することはできないのではないかと考える。

聴覚障害者と防災対策に関わる先行研究を概観すると、本研究のように災害時においてもこのような心理状況が生じることが指摘されたものは皆無である。むしろ第1章で前述した通り、「情報が入らない」「音声情報は伝わらない」という被災聴覚障害者の語りをもとに公助による緊急情報伝達システムの整備を検討する傾向がある。しかしこの語りについて情報が来るのを受け身的に待つことを反映しているともみなした場合、そこに聴者とのコミュニケーション・関係性に対する心理的な問題が潜在しており、この点にも着目しておくことは重要であると考えられる。聴覚障害者は、今後の災害に備えて、聴者とのコミュニケーション・関係性に対する自分の心理状況を捉え直すとともに、緊急事態に聴者と初対面でもお互いに災害関係の情報を確実に伝達する方略を検討することが求められる。地域で行われる防災教育や避難訓練の主催者や参加者も、聴覚障害者も参加できるように情報保障を整備するとともに、聴者への心理面も配慮して相互間の伝達方略を検討できるように支援する必要があるだろう。しかしそもそもこうした両者間による互助は、本来、平時からすでに生じている両者間のコミュニケーション・関係性に対する諸問題を日常の係わりのなかで解消できるように取り組まなければ、災害などいざという時に発揮することは難しいであろう。

近年、聴覚障害関係団体が実施している防災活動を概観すると、宮城県聴覚障害者情報提供センターは、県内各地で聴覚障害者と聴者が交流するサロンを開いたり、聴覚障害者の家族や各市町村の自治体の人などを対象にした出前講座で聴覚障害者とかかわる工夫を教えている(芳賀, 2016)。台風豪雨や集中豪雨など自然災害を経験した和歌山県、静岡県、鹿児島県では、聴覚障害関係団体がメール配信サービス、防災名簿の登録促進、団体会員

における安否確認や避難行動の体制構築などを行っている(季刊みみ編集部, 2012)。しかしながらいづれも聴覚障害者の心理状況の問題に着目した実践はまだ見当たらない。

したがって今後の聴覚障害者の防災対策においては、平時からの聴者とのコミュニケーションや関係性に対する聴覚障害者の心理的支援も射程に入れ、緊急事態における双方間の意思疎通の確立や地域の防災教育・訓練への参加促進につなげることを目指した実践研究に取り組むことが喫緊的課題であると思われる。

## 【文献】

- 荒川歩・安田裕子・サトウタツヤ(2012)複線経路・等至性モデルの TEM 図の書き方の一例. 立命館人間科学研究, 25, 95-107.
- NHK 福祉ネットワーク取材班 (2011) 東日本大震災における障害者の死亡率. ノーマライゼーション, 11, 61-63.
- 芳賀隆人(2016)東日本大震災で被災した聴覚障害者の行動に関する調査研究—発災直後を中心に—. 宮城教育大学特別支援教育教員養成課程聴覚・言語障害教育コース卒業論文(未公刊).
- 阪神・淡路大震災聴覚障害者現地救援対策本部 (1996) 負けへんで! 復興の灯を求めて聴覚障害者救援活動の記録. 阪神・淡路大震災聴覚障害者現地救援対策本部.
- 原順子(2015)聴覚障害者へのソーシャルワーカー専門性の構築を目指して—. 明石書店.
- 東日本大震災聴覚障害者救援中央本部 (2012) 東日本大震災聴覚障害者救援活動報告書. 東日本大震災聴覚障害者救援中央本部.
- 広瀬弘忠(2011)人はなぜ逃げおくれるのか—災害の心理学, 集英社新書.
- 福田いずみ(2015)子育て支援を入口にしたJAの新しい仲間づくりに関する一考察—JAみどりの涌谷支店の活動を手がかりにして—. 共済総合研究, 70, 88-107.
- 川内規会 (2011) 震災時における聴覚障害者の情報授受の課題—人と人との関わりとコミュニケーションの視点から—. 青森保健大雑誌, 12, 11-19.
- 季刊みみ編集部 (2012) そのとき、それから...今—ろう者の被災・救援体験—. MIMI, 135, 18-23.
- 国際開発ジャーナル編集部 (2012) 災害対応に障がい者の視点を—情報環境改善へ特別セッション—. 国際開発ジャーナル, 667, 6, 65.
- 松崎丈 (2012) 新たにつながるインクルーシブ社会. 電通報, 4728, 8.
- 松崎丈(2013)東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況—情報アクセスの視点から—. 宮城教育大学特別支援教育総合研究センター紀要, 8, 15-32.
- 村瀬嘉代子(1999)聴覚障害者の心理臨床. 日本評論社.
- 内閣府・消防庁・気象庁共同調査(2011)平成 23 年東日本大震災における避難行動等に関する面接調査(住民)分析結果.

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/7/pdf/1.pdf>

中村功(2008)災害情報の伝達と受容. 田中淳・吉井博明(編)災害情報論入門, 弘文堂, 86-94.

坂井律子(2005)障害者に災害情報は届いたかー中越地震震災の視覚障害者・聴覚障害者の聞き取り調査からー. 放送研究と調査, 55(9), 16-25.

サトウタツヤ・安田裕子・佐藤紀代子・荒川歩(2011)インタビューからトランスビューへーTEMの理念に基づく方法論の提案, 日本質的心理学会第8回ポスター発表.

高嶋由布子・松崎丈・岡典栄(2012)ろう者・難聴者と情報保障. 社会言語科学会第30回大会発表論文集, 152-153.

山田肇(2006)総論:災害と情報アクセシビリティ. 山田肇(編)みんなの命を救うー災害と情報アクセシビリティ, NTT出版.

安田裕子・サトウタツヤ(2012)TEMでわかる人生の経路ー質的研究の新展開ー. 誠信書房.

財団法人全日本ろうあ連盟(2013)守ろう! LIFE - 聴覚障害者の防災体制の確立のためにー. 財団法人全日本ろうあ連盟.